

# チリ

Republic of Chile

	2005年	2006年	2007年	
①人口：1,676万人（2008年推計）	④実質GDP成長率（%）	5.6	4.3	5.1
②面積：75万6,102km <sup>2</sup>	⑤貿易収支（米ドル）	79億3,730万	197億730万	213億2,950万
③1人当たりGDP：9,879.1米ドル （2007年）	⑥経常収支（米ドル）	14億4,890万	68億3,820万	71億9,970万
	⑦外貨準備高（米ドル）	169億2,920万	193億9,200万	168億3,680万
	⑧対外債務残高（米ドル）	462億1,100万	492億3,400万	558億2,200万
	⑨為替レート（1米ドルにつき、 チリ・ペソ、期中平均）	559.77	530.28	522.46

〔出所〕①②：国立統計院（INE），③⑦⑨：IMF，④～⑥⑧：チリ中央銀行

2007年の貿易は、銅価格が堅調に推移したことを受けて輸出額が増加し、内需の拡大にもかかわらず213億2,950万ドルの貿易黒字を記録した。しかしながら、エネルギー価格高騰に伴うインフレ圧力の高まりで、年後半から景気は弱含みで推移しており、2008年の実質GDP成長率は前年を下回るものと見込まれている。他方、2007年9月に日本との間で発効した経済連携協定（EPA）および資源確保の必要性の高まりを受け、日本企業による新たなチリ市場開拓への取り組みもみられた。

## 商品国際価格上昇で銅を中心に輸出増加

2007年のチリ経済は、2月以降の銅価格の回復もあり、内需を中心に景気が拡大し、実質GDP成長率は5.1%となった。他方、7月の歴史的寒波の影響で食料品生産が打撃を受けたことに加え、アルゼンチンからの天然ガス供給削減や燃料価格の高騰もあり、物価がインフレターゲット上限（4%）を大きく超える上昇（7.8%）をみせた。2008年（4月時点）は、チリ経済の原動力である銅価格が高止まりで推移しているものの、ペソ高とともにサブプライムローン（米国の信用力の低い個人向け住宅融資）問題による米国経済の減速による輸出への影響が懸念される。チリ中央銀行は、エネルギー不足による電力コスト上昇を背景としたインフレ上昇（2008年4月時点の年率で8.3%）を受け、金利を段階的に引き上げており（2008年5月現在で6.25%）、GDP成長率は前年以下（4～5%）になると予想している。

2007年の輸出は前年比17.5%増の682億9,580万ドルとなり過去最高記録を更新した。輸入は469億6,630万ドルと22.3%増となり、貿易収支は213億2,950万ドルの黒字となった。輸出額増には、主力である銅輸出の堅調と中国向け輸出の急増が寄与した。輸入はエネルギー価格上昇と国内の霜害に伴う食料品輸入ニーズの高まりが増加の要因となった。

輸出を主要品目別にみると、最大の輸出品目である銅・精製銅は国際銅価格上昇の恩恵を受け、前年比18.1%増の387億ドル（輸出総額の56.7%）となった。2007年の銅平均価格はポンド当たり3.2ドルを維持し前年平均比5.9%上昇した。銅価格の上昇は、中国需要が

表1 チリの主要品目別輸出入 <通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	2006年		2007年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 総 額 (FOB)	58,116.4	68,295.8	100.0	17.5
農 林 水 産 物	2,756.4	3,151.9	4.6	14.3
果 物	2,388.2	2,731.4	4.0	14.4
林 産 物	22.7	19.0	0.0	△16.3
水 産 物	34.0	42.0	0.1	23.5
鉱 産 物	36,518.2	43,655.3	63.9	19.5
銅 鉱 ・ 精 製 銅	32,757.1	38,700.3	56.7	18.1
モ リ ブ デ ン 鉱	2,219.3	3,113.8	4.6	40.3
工 業 製 品	17,161.6	19,485.3	28.5	13.5
加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ	6,575.0	7,378.5	10.8	12.2
木材・木製家具・セルロース・製紙	3,910.3	4,961.3	7.3	26.9
基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック	3,473.8	2,984.6	4.4	△14.1
金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器	1,039.6	1,312.9	1.9	26.3
そ の 他	1,680.2	2,003.3	2.9	19.2
輸 入 総 額 (CIF)	38,409.1	46,966.3	100.0	22.3
農 林 水 産 物	702.4	1,002.8	2.1	42.8
鉱 産 物	6,570.9	7,216.1	15.4	9.8
石炭・石油・天然ガス	5,713.6	5,963.1	12.7	4.4
工 業 製 品	27,448.8	34,550.1	73.6	25.9
加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ	1,795.5	2,270.8	4.8	26.5
繊維・衣類・革製品	1,795.0	2,039.2	4.3	13.6
木材・木製家具・セルロース・製紙	1,039.8	1,247.2	2.7	19.9
基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック	7,637.6	11,291.5	24.0	47.8
鉄・鉄鋼、非鉄基礎産業	1,281.5	1,413.7	3.0	10.3
金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器	13,146.3	15,379.4	32.7	17.0
フ リ ー ゾ ー ン	2,452.3	2,801.5	6.0	14.2
そ の 他	1,234.7	1,395.8	3.0	13.0

〔出所〕表2とも、チリ中央銀行。

堅調であることに加え、米国のサブプライムローン問題をめぐる一連の混乱により、流動性の高い資金が株式などから銅をはじめとする商品市場に一部シフトしたことが主因である。銅を含む鉱産物は前年比19.5%増となった。

銅以外にもセルロース、紙類の輸出が急増（前年比53.7%）した。銅と同じく国際価格の上昇の恩恵を受けており、長繊維パルプ（NBSK）2007年平均価格（トン当たり794ドル）は前年比17.6%の上昇となっている。

輸出を国・地域別にみると、中国が前年比105.7%増の105億1,000万ドルと急増し、米国を抜いて最大の輸出先（総額の15.4%）となった。輸出急増の要因としては、銅価格の上昇に負うところが大きい。中国への輸出のうち、銅（陰極銅、銅鉱）が占める割合は81.5%に達する。

中国に次ぐ輸出先である米国は87億8,530万ドルと前年比5.3%減となった。最大の輸出品目である陰極銅（24.5%減）をはじめ、木材などがサブプライムローン問題に伴う住宅着工件数減少の影響を受けている。日本向けは第3位で74億5,060万ドル（17.0%増）となっている。

輸入は469億6,630万ドルと急増したが、これはアルゼンチン産天然ガス供給制限に伴う発電燃料用ディーゼ

ル燃料やガソリン輸入の増加によるもの。

このほか、輸入の伸びが目立つものとして食料品（前年比32.4%増）が挙げられる。これはチリ国内の霜害に伴う国内の食料品価格の高騰によりアルゼンチンからの食料輸入が増加したことが寄与している。また、輸入総額の32.7%を占める金属製品、機械・機器類、電気機器類、輸送機器の輸入額も前年比17.0%増となっている。ペソ高基調の継続に加え、建設業界、鉱山関連産業が好調だったことが輸入増加の背景にある。さらに自動車については、国内人口の3分の1余りが集中するサンティアゴ市内の公共交通機関の抜本改革（トランサンティアゴ）実施の際の混乱により、公共交通機関の利用を避けるため自家用車購入のインセンティブが高まったことも寄与している。

輸入を国・地域別にみるとメルコスール（全体の19.6%）が最も多く、次いで米国（15.5%）となっている。メルコスールからの輸入額は2006年比でほぼ横ばい（0.9%増）となり、シェアは低下した。背景には、アルゼンチン国内のエネルギー供給不足の影響がある。同国からの輸入上位品目である天然ガス、石油輸入の減少が響いた。アルゼンチンに代わり、同じメルコスールからは、ブラジルからの原油輸入が増加した。

米国は30.3%増となっているが、最大の品目となっているディーゼル油が46.8%増となったことが寄与している。日本は国別では第7位（前年第9位）となり、輸入額は前年比38.2%と急増した。

2008年第1四半期（暫定値）は、輸出が前年同期比13.8%増の189億680万ドル、輸入が38.6%増の130億2,890万ドルと同期で過去最高となった。国別では前年に引き続き中国が最大の輸出先（構成比15.1%）となっているが、輸出額全体の81.0%を占める銅価格が高止まりしていることが要因である。なお、第2位の米国（構成比11.9%）への輸出額に占める銅の割合は24%にすぎない。日本は国別輸出額では第3位となっている。

輸入に関しては、燃料・潤滑油の輸入額のシェアが28.8%と2007年通年より上昇しているのが注目される。

バチエレ政権は、引き続き自由貿易拡大政策をとっている。2007年にはインドとの部分到達協定が8月に発効し、日本とのEPAが9月に発効した。

## ■製造業、サービス業の南米域内投資活発化

外国投資委員会（CIE）によると、2007年の対内直接投資額（実行ベース）は、前年比23.8%増の73億4,010万ドルとなった。内訳は、外国投資規定（DL）600号（以下、DL600号）に基づく投資額（総額500万ドル以上）は、前年比56.7%減の13億7,107万9,000ドルとな

表2 チリの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	2006年		2007年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	58,116.4	68,295.8	100.0	17.5
中国	5,108.4	10,510.0	15.4	105.7
米国	9,280.8	8,785.3	12.9	△5.3
日本	6,367.9	7,450.6	10.9	17.0
E U 27*	15,789.9	16,472.6	24.1	4.3
オランダ	3,978.6	3,976.2	5.8	△0.1
イタリア	2,920.6	3,504.7	5.1	20.0
フランス	2,463.2	2,402.9	3.5	△2.4
韓国	3,564.5	3,874.9	5.7	8.7
メルコスール	3,721.1	4,466.1	6.5	20.0
ブラジル	2,791.4	3,412.0	5.0	22.2
メキシコ	2,282.2	2,344.2	3.4	2.7
インド	1,492.9	2,322.5	3.4	55.6
輸入総額 (CIF)	38,409.1	46,966.3	100.0	22.3
米国	5,582.0	7,275.8	15.5	30.3
中国	3,490.4	4,885.6	10.4	40.0
メルコスール	9,109.8	9,187.3	19.6	0.9
ブラジル	4,242.4	4,500.4	9.6	6.1
アルゼンチン	4,508.7	4,346.8	9.3	△3.6
韓国	1,640.8	3,113.3	6.6	89.7
ベルギー	1,427.1	1,686.4	3.6	18.2
日本	1,147.9	1,586.6	3.4	38.2
E U 27*	5,211.1	5,979.2	12.7	14.7
ドイツ	1,248.3	1,562.2	3.3	25.1
メキシコ	1,003.0	1,349.4	2.9	34.5
カナダ	482.1	974.0	2.1	102.0

[注] \* 2006年はEU07年加盟国を除く。

表3 チリの業種別対内直接投資  
 <実行ベース、外国投資規定600号によるもののみ>

(単位:1,000ドル, %)

	2006年		2007年			74~2007
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	年末累計
農業	3,107	734	0.1	△76.4	267,807	
林業	17,330	107,690	7.9	521.4	374,948	
漁業・養殖	0	11,483	0.8	-	308,228	
鉱業	1,120,035	314,417	22.9	△71.9	21,174,673	
製造業	90,516	69,457	5.1	△23.3	7,951,948	
電気・ガス・水道	1,205,461	168,640	12.3	△86.0	12,964,395	
建設	8,923	1,543	0.1	△82.7	1,424,802	
商業	19,055	262,638	19.2	1,278.3	1,583,888	
輸送・倉庫	171,502	15,741	1.1	△90.8	715,203	
通信	65,076	67,094	4.9	3.1	6,607,753	
金融サービス*1	123,345	249,601	18.2	102.4	6,615,155	
保険	22,525	10,268	0.7	△54.4	2,104,016	
法人向けサービス	93,159	71,472	5.2	△23.3	733,111	
衛生・同関連サービス	0	0	0.0	-	522,644	
その他サービス*2	229,067	20,301	1.5	△91.1	1,336,901	
全部門	3,169,101	1,371,079	100.0	△56.7	64,685,472	

[注] 表4とも、すべて暫定値。

\*1 銀行、投資企業、その他の金融サービス。

\*2 旅行業、不動産、社会関連サービス、医療関連、レクリエーション・文化サービス、その他のサービス。実行ベースには外国投資規定600号に定められたすべての方法が含まれる。

[出所] 表4とも、チリ外国投資委員会 (CIE)。

表4 チリの国・地域別対内直接投資上位10カ国  
 <実行ベース、外国投資規定600号によるもののみ>

(単位:1,000ドル, %)

	2006年		2007年			74~2007
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	年末累計
カナダ	1,833,019	333,928	24.4	△81.8	10,742,362	
米国	337,243	265,629	19.4	△21.2	16,334,684	
コロンビア	2,327	194,455	14.2	8,256.5	256,866	
スペイン	74,913	106,692	7.8	42.4	13,886,696	
オーストラリア	206,163	104,970	7.7	△49.1	2,966,494	
オランダ	1,114	82,888	6.0	7,340.6	1,611,397	
メキシコ	47,300	54,547	4.0	15.3	1,020,581	
アルゼンチン	58,126	49,113	3.6	△15.5	506,462	
ブラジル	32,877	36,359	2.7	10.6	358,286	
日本	51,175	32,533	2.4	△36.4	1,871,094	
その他	524,844	109,965	8.0	△79.0	15,130,550	
外国投資計	3,169,101	1,371,079	100.0	△56.7	64,685,472	

り、500万ドル以下の投資も含む中銀外為規則第14条に基づく投資は59億6,900万ドルと約2.2倍となった。

DL600号に基づく投資を分野別にみると、鉱業(構成比22.9%)、商業(19.2%)、金融サービス(18.2%)、電気・ガス・水道(12.3%)と分散している。案件別にみると最大の投資案件はコロンビアのテルペルが1億8,890万ドルでチリYPF(燃料・潤滑油の販売、配給)を買収したものである。国別では、上位3カ国は、多い順にカナダ(3億3,392万8,000ドル)、米国(2億6,562万9,000

ドル)、コロンビア(1億9,445万5,000ドル)となっている。日本は3,253万3,000ドルで第10位である。

2007年の対外直接投資額(チリ中銀外国為替規則第12章に基づくもの)は、前年比3.4%増の19億8,400万ドルとなった。分野別では鉱業が全体の32.0%、不動産が30.5%、商業が12.7%を占める。サンティアゴ商工会議所(CCS)によると2007年の特徴として、小売、製造業者の他国企業買収および拠点拡充のための不動産取得が目立ったことを挙げている。

チリの投資環境については、労働者側に立った労働関連法制の改定が目立っていることが特徴である。例えば、2007年1月に施行された改正労働法により、企業が請負業者に業務の一部を委託する際、請負業者社員の報酬、社会保険の支払い、解雇の際の退職金支給に際し、請負業者と連帯責任を負うことになった。そのため、請負業者の資金繰りが行き詰まった場合、委託側企業がコスト負担する必要が生じている。

## ■EPA効果で対日輸入増加

日本とチリの経済連携協定(日智EPA)は2007年9月3日に発効した。これにより、日本製の自動車、一般機械、電気電子製品の関税がチリにおいて即時撤廃され、日本側でも精製銅の関税を10年間で段階的に撤廃するなどほぼすべての鉱工業製品について10年以内に関税が撤廃されることになった。農林水産・食料品については、日本側でギンザケ、マスの関税が10年間で段階的に撤廃され、チリ側で日本製食品(日本酒、茶、長芋など)の関税が撤廃された。

このEPAの影響は、2008年5月現在、対日輸出よりも輸入の増加というかたちでより顕著に現れている。

2007年の対日輸出額は前年比13.1%増の74億5,060万ドルとなった。関税番号(HSコード8ケタ)で見ると、輸出総額の73.8%を占める銅鉱石、モリブデン、カソードの上位3品目が55億180万ドルと前年比15.8%増となっている。銅の国際価格は前年比5.9%の上昇、モリブデンの輸出価格は18.8%の上昇、そしてカソードは5.8%上昇となっている。その他上位品目ではリチウム炭酸塩の増加(74.4%増)も目立つ。これら鉱物製品についてはチリの輸出総額における対日輸出シェアが伸びているものの、農水産・林業部門の産品および食品についてはワイン(EPA発効後の第4四半期の対日輸出額は前年同期比40.3%増)など特定の産品を除いて低下している。年間ベースでは対日輸出額の輸出全体額に占めるシェアは11.0%から10.8%に低下している。

2008年第1四半期も前年同様の傾向を示し、輸出総額に占める対日輸出額のシェアは前年同期と同じく10.5%

表5 チリの業種別対内直接投資&lt;実行ベース, 外国投資規定600号によるもののみ&gt;

(単位:1,000ドル)

業種	企業名(国籍)	金額	概要
商業	テルペル(コロンビア)	188,900	チリYPF(燃料・潤滑油の販売, 配給)の買収。
水道・衛生	ノース・ヨーク・グローバル・インベ ストメンツ(カナダ)	104,940	ESVAL(第5州水道・衛生会社), エンプレサ・デ・セルビシオ ス・デル・ビオビオ(第8州水道・衛生会社), アグアス・ヌエボ ス・スール・マウレ(第7州水道・衛生会社)の買収。
鉱業	オーQB(カナダ)	103,000	第1州のケブラーダ・ブランカ銅鉱山への増資。
不動産投資	ナンズバイ・ホーレストLLC/セイボ ・ホーレストLLC(米国)	102,190	第8州における土地の購入。
金融	ラボバンク・インターナショナル・ホ ールディングB.V.(オランダ)	79,972	支店開設。
通信	コントラドローラ・デ・セルビシオス ・デ・テレコムニカシオネス(メキシコ)	51,147	テルメックス・チレ(通信業)への増資。
鉱業	センテナリオ・コッパー・コーポレ ーション(カナダ)	50,200	第2州のフランケ銅鉱山への増資。

〔出所〕各種報道より取りまとめ。

表6 チリ対日主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ドル, %)

	2006年		2007年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 総 額 (FOB)	6,589.5	7,450.6	100.0	13.1
水産物・同加工品	850.1	781.2	10.5	△ 8.1
サケ・マス	675.8	627.4	8.4	△ 7.2
魚	79.4	73.2	1.0	△ 7.8
ウニ	56.1	58.1	0.8	3.6
寒天および寒天用の海藻	20.4	16.7	0.2	△ 18.1
その他	18.5	5.8	0.1	△ 68.6
農産物・同加工品	237.5	256.8	3.4	8.1
豚	174.0	184.5	2.5	6.0
ワイン	13.2	22.9	0.3	73.5
ジュース(ブドウ)	6.9	10.2	0.1	47.8
果物(レモン, ブドウ等)	27.1	28.0	0.4	3.3
その他(ビートパルプ, 牛の舌)	16.3	11.2	0.2	△ 31.3
木材・同加工品	248.3	284.3	3.8	14.5
チップ	179.2	213.6	2.9	19.2
製材	69.2	70.7	0.9	2.2
鉱物・金属類	4,928.1	5,833.0	78.3	18.4
銅(銅鉱・精製銅)	4,148.6	4,745.5	63.7	14.4
モリブデン鉱およびその加工物	628.5	809.1	10.9	28.7
鉄(フェロモリブデンを含む)	104.7	160.9	2.2	53.7
その他(リチウム炭酸塩, 銀鉱等)	46.3	117.5	1.6	153.8
その他(木材化学パルプ等)	325.5	295.3	4.0	△ 9.3
輸 入 総 額 (CIF)	1,147.3	1,586.6	100.0	38.3
自動車・同部品	554.3	729.6	45.9	31.6
乗用車	377.8	477.5	30.1	26.4
貨物自動車(シャーシを含む)	172.8	248.6	15.7	43.9
その他(自動車部品)	3.7	3.5	0.2	△ 5.4
機械・機器・同部品(タービン, 建機等)	195.0	196.0	12.4	0.5
電気機器・同部品(ビデオカメラ等)	28.7	23.7	1.5	△ 17.4
ゴム製品(タイヤ)	56.0	57.3	3.6	2.3
精密・光学・測定機器・同部品	10.8	6.7	0.4	△ 38.0
鉄鋼・同部品	12.0	15.1	1.0	25.8
その他(軽油等)	290.5	558.2	35.2	92.2

〔出所〕チリ中央銀行資料から作成。

にとどまっている。

2007年の対日輸入額は15億8,660万ドルとなり, チリの輸入総額に占めるシェアは3.4%(前年3.0%)と上昇し, 2008年第1四半期には3.8%となっている。主要輸

入急増品目としては, ディーゼル油, 自動車, 鉱山機械が挙げられる。

ディーゼル油は, 前年の品目別順位(HSコード8ケタベース)で第9位となっていたが, アルゼンチンからの天然ガス供給制限に伴い, 火力発電燃料として需要が高まったことで2007年には第2位となり, 2008年第1四半期には第1位となった。自動車急増の要因としては, ①EPA効果により, 最大の競合相手である韓国車に対し, 前年より価格競争力が増していること, ②ペソ高, ③燃費と安全性の高い車種の売り上げが伸びていること, ④トランサンティアゴ問題による自動車購入インセンティブ増加などが挙げられる。鉱山機械についても, 先に自由貿易協定(FTA)メリットを享受していた米国製に対し, EPA発効による競争条件の変化と銅価格の高止まりによるニーズの高まりが輸入増加の要因となっている。

DL600号に基づく日本企業関連の投資案件としては, パンパシフィックカッパーによるカセロネス銅鉱床開発プロジェクト(鉱石から地金までの一貫生産体制を構築)関連投資(3,200万ドル)の1件のみ登録されている。それ以外の案件では, 横河チリ, テルモ・チリなどが2007年にそれぞれ設立された。日智EPAの発効により, チリ国内において先にFTAを締結していた国・地域の企業との競合条件が改善したことや, 銅価格高騰とペソ高に伴う内需拡大を踏まえ, 日本企業の積極姿勢が目立つ。トヨタが2008年4月から「レクサス」の販売を開始し, 丸紅が同月, ルクシックグループからエスペランサ, エルテソロ両銅山の権益の30%分を買取った。

なお, 日智EPAに関しては, 2008年4月にビジネス環境委員会が開催された。査証, 港湾コスト, 労務問題, 法定与信限度枠について日本側から改善要望が出されるなど, EPAの枠組みを利用したビジネス環境改善への取り組みが開始された。